

様式第10

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
沖縄県南城市全域	南城市	令和3年度、令和5～6年度	令和3年度、令和5～6年度

1 目標の達成状況

(ごみ処理)

指標	現状 (令和 年度)	目標 (令和 年度) A	実績 (令和 年度) B	実績 /目標
排出量	事業系 総排出量 1事業所当たりの排出量	t t	t t	t t
	生活系 総排出量 1事業所当たりの排出量	t kg/人	t kg/人	t kg/人
	合計 事業系生活系総排出量合計	t	t	t
再生利用量	直接資源化量 総資源化量	t t	t t	t t
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh
最終処分量	埋立最終処分量	t	t	t

※目標未達成の指標のみを記載。

(生活排水処理)

指標	現状 (平成31年度)	目標 (令和6年度) A	実績 (令和6年度) B	実績 /目標
総人口	44,311人	45,971人	46,954人	—
公共下水道	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	11,859人 26.8 %	13,748人 29.9 %	12,485人 26.6 %
集落排水施設等	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	21,571人 48.7 %	22,537人 49.0 %	21,048人 44.8 %
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	6,395人 14.4 %	6,794人 14.8 %	7,604人 16.2 %
未処理人口	汚水衛生未処理人口	4,486人	2,892人	5,817人

※目標未達成の指標のみを記載。

2 目標が達成できなかった要因

公共下水道及び集落排水施設等については、現在使用中の浄化槽がまだ使用できるため接続費用をかけるのを躊躇することなどが、普及率等の増加の阻害要因として考えられる。

公共下水道事業の整備が予定より進まなかつたことや、高齢化や経済的な理由で下水道への接続が進んでいないことから、処理人口が増加しなかつたと考えられる。また、集落排水施設等の整備はほぼ全ての地域で完了しているが、整備完了地域内における人口減少等の理由により、目標を達成することが出来なかつたと考えられる。

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 令和7年度まで

公共下水道及び集落排水施設等については、接続促進の広報活動等の普及啓発活動を継続して実施していくとともに整備拡充を推進していく。合併処理浄化槽等については、ホームページや広報誌等にて合併処理浄化槽への転換を啓発し、より一層の転換を推進していく。

(都道府県知事の所見)

公共下水道及び集落排水施設については、着実な整備の実施及び接続の啓発に取り組む等、未処理人口減少に向けた取り組みを実施していただきたい。

また、合併処理浄化槽については、引き続き下水道計画区域及び集落排水区域外の住民に対して汚水処理の必要性について周知するとともに、単独転換の推進に努めていただきたい。